

平成28年12月14日

秩父市議会議長 松澤 一雄 様

総務委員会委員長 五野上 茂次

### 総務委員会行政視察報告書

1 期 日 平成28年10月4日(火)～6日(木)

2 視察先 沖縄県宜野湾市、沖縄県糸満市、沖縄県

3 参加者	委員長	五野上 茂次	副委員長	出 浦 章 恵
	委員	浅 海 忠	委員	金 崎 昌 之
	委員	木 村 隆 彦	委員	落 合 芳 樹
	委員	荒 船 功	議長	松 澤 一 雄

#### 4 視察目的

沖縄県宜野湾市 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

##### ○ 市の概要

沖縄本島の中部西海岸にあって、東シナ海に面し、北には北谷町、中城村、東北には北中城村、東南に西原町、南に浦添市と接している。那覇より北に12km、沖縄市より南に6kmの地点にあり、沖縄本島の中部および北部を結ぶ交通上の重要な拠点に位置している。地形は山岳がなく、海岸線は低平坦であるが南東部は110m級の岳が点在している。

市政施行後、50年余を経過した現在、人口は9万7千人を超え、「マリン支援センター」「総合スポーツレジャー施設」等がオープンし県内有数の都市型リゾートエリアとして発展を見せている。



## ○ 事業の概要

住民が安心して生活を営める地域社会の形成を目的として「しごと」「ひと」の好循環を作るため、宜野湾市総合戦略を策定した。人口に関しては、目指すべく将来の方向性及び 2060 年までの将来展望を描くものであり、総合戦略は、今後 5 年間の目標や施策の基本的方向性、具体的施策、客観的指標をまとめ計画している。具体的には、基本目標を掲げて推進している。



具体的目標の抜粋

- 1 魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出する。
- 2 観光・コンベンションで多様な人との出会いを促進する。
- 3 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える。
- 4 市民が安心して住み続けられる、時代に合った都市を作る。
- 5 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える。

## 沖縄県糸満市 「第7次糸満市行政改革大綱」

### ○ 市の概要

沖縄本島の最南端にあつて、那覇から南へ12kmのところのところに位置し、美しいサンゴ礁の海と砂浜のある海岸線は摩文仁の丘へとつなぎ、北は豊見城市、東を八重瀬町に接し、西と東は東シナ海と太平洋に面している。



太平洋戦争における沖縄戦では、本島の最先端に位置するこの地域に多くの住民が追われ、戦火の犠牲となった。昭和46年12月1日に市政を施行し、商工、農業等の半都市形態を形成し、人口の増加と共に発展してきた。平成24年3月には国道331号糸満道路が開通し、那覇港、那覇空港等の物流拠点や平和記念公園等の観光施設へのアクセス性が向上し、今後の地域振興への期待がもたれる。

### ○ 事業の概要

糸満市における行政改革は、昭和61年3月31日に行政改革大綱（第1次）を策定して以来、

増大化する行政需要に対応するため、過去6次にわたって推進してきた。今回は第7次になるもので、平成28年～平成32年度までの期間となっている。

基本的な考え方として、行政改革推進本部を中心に、各施策の調査・研究及び進行管理を行うとともに、市民等各層から幅広い意見を聴取し、その意見を行政改革に反映させるため市民代表等の推進委員会を設置し、指導・助言等を求めていくものとする。とある。

市民と共に歩む協働のまちづくり、迅速かつ的確に対応できる組織・人づくり、安定・自立を目指した財源基盤づくり、持続可能な行政サービスの礎づくり等を掲げ推進をしている。

## 沖縄県 「経済金融活性化計画」

### ○ 計画策定の意義

経済金融活性化特別地区は、従前の金融業務特別地区を発展的に解消し、対象産業を金融から多様な産業へと広げることで、経済の基盤となる産業とそれを支える金融産業等によって沖縄の経済金融の活性化を図るために、これまでの制度を拡充する形で創設され平成26年4月10日に名護市を指定した。

名護市は、北部圏域の人口、事業所数及び従業員数の約半数を占め、昼夜間人口比率が那覇市に次いで高いなど、北部圏域に於ける産業の中核を担っており周辺地域への波及効果が大きいと判断した。

### ○ 事業の概要

本計画の期間は、認定日から平成33年度末までとしおり、金融関連産業・情報通信産業・観光関連産業・農業水産養殖業・製造業等が対象になり、企業支援施設や企業誘致・サポート体制を整備し、雇用の創設に取り組んでおり、北部圏域の経済的中心地位と成るべく国と連携をしながら特区制度の活用や企業誘致活動の新たなビジネスの創出に取り組んでいる。優遇措置として、所得控除40%（事業認定を受けた法人）・投資税額控除8%～15%（事業認定を受けずに利用可能）等ある。

## 【総務委員会行政視察報告書 五野上 茂 次】

本年6月議会にて、常任委員会の編成替えがあり、新メンバーにての行政視察になった。主たる目的としては、行政改革及び経済金融活性化に絞り、遠距離にはなるが沖縄県を選定し行政視察を行った。

沖縄振興の起点としては、戦争によって社会基盤は壊滅し、日本の施政権から分離され、米軍施政権下で、日本本土とは大きく異なる基地依存型輸入経済構造になり、経済社会の発展のために十分な資金投資がない、しかも日本政府の産業政策が及ばないため、社会基盤・産業基盤整備の遅れが目に見えた。また、広大な海域に多数の離島が存在し本土から遠隔である地理的事情、また亜熱帯気候による台風の常襲地帯である等本土と著しい格差があったことにより、沖縄振興開発計画(1972～2001年)、沖縄振興計画(2002～2011年)を実施し本土との格差是正に取り組んだ。結果、社会資本の整備が進み県民の利便性や観光産業の伸びや情報通信産業の集積などに一定の成果、そして県経済の規模は約8倍に拡大した一方、基地関連収入の県経済に占める割合は8%に低下し大きく改善がなされた。現在行われている政策としては、沖縄振興特別措置法のもと、沖縄振興計画を主体に県に変更、一活交付金の交付など県の主体性をより尊重した内容となっている。具体的には、県北部の名護市を経済金融活性化特区に指定し(平成26年4月10日)経済金融の活性化に向け、「実体経済の基盤となる産業」と「金融産業」を車の両輪とした沖縄の経済金融の活性化に向け推進している。

## 【宜野湾市を視察して 出浦 章 恵】

沖縄は第二次世界大戦後、銃剣とブルドーザーによって強制的に土地を奪われ米軍基地となった。米軍基地普天間飛行場は、平成8年に日米両政府の間で5年ないし7年以内の全面返還合意があったにもかかわらず、今もなお市の真ん中の大きな部分を米軍基地が存在している。このことがまちづくりの大きな阻害要因となっている。

平成16年、米軍機ヘリによる沖縄国際大学墜落事故が起きた。基地周辺では、日常的に騒音被害にもさらされているという市民生活を余儀なくされており、住民に大きな負担を強いている。このような中で、未亡人製造機という異名を持つMV-22オスプレイの配備もされて、度々機体の部品や装備品が落下する事故も起きていて、墜落の危険性をもはらんでいて、市民生活を脅かしている現状がある。さらに、米軍属による女性への強姦事件や死体遺棄事件も度々起きていて、基地あるが故の問題となっている。

宜野湾市は、第3次宜野湾市総合計画で跡地利用計画を策定し、市民の強い願いである「基地全面返還」を求めている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成27年3月に返還された西普天間住宅地区の跡地利用での国際医療拠点構想の具体化に向けた検討が進められているが、まちのど真ん中に基地があるため、市民生活や市財政に大きな影響を及ぼしている。「一日も早い基地の返還がされない限りまちづくりの発展は成し得ない、一日も早い基地の返還を願う」と熱く語った女性職員の姿が印象に残っており、沖縄の心に寄り添いたいと強く実感した視察であった。

## 【宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 浅海 忠】

宜野湾市は、那覇市の北12kmに位置し市の中心部「まちのど真ん中に普天間飛行場」があり市域面積の25%を占めている。

航空機事故の危険性や騒音被害等、市民生活環境の負担となり都市機能・交通体系・土地利用等の街づくりを進める上で阻害要因となっている。市域のほぼ全てが市街化区域で人口密度が約70人/haと高く、外部からの転入促進・産業誘致等の用地確保には基地返還が今後の街づくりに大きな影響を与えている。

すでに返還された米軍用地跡地利用として、「健康都市宣言」を掲げている市と琉球大学が包括連携協定を結び、大学の持つ学術や地域医療としての地元に対する貢献が期待される。

産官学の連携による国際医療拠点の形成が見込まれている。「宜野湾市人口ビジョン・総合戦略」のための市民アンケートにおいて理想的な場合の合計特殊出生率は2.57。

市民が望む理想の場合の合計特殊出生率を達成し、更に、子育て世代の転入と転出の均衡を図り、2060年には人口は約109,700人を目指す。とされている。

魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出、観光・コンベンションで多様な人との出会いと交流を促進、市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整え、市民が健康で安心して住み続けられる時代に合った都市をつくることを目標としている。

秩父市においても、いかに人口減少を食い止めて市民が生活しやすい街づくりに取り組み若者の雇用と子育て政策を実現して出来るところから始める迅速さ求められると認識した。

## 【沖縄の光と影 金崎 昌之】

今年6月、秩父市議会は沖縄で4月下旬から行方不明になっていた女性が遺体で発見され、元海兵隊員が死体遺棄容疑で逮捕されるという痛ましい事件を受けて、全会一致で「日米地位協定の抜本的改定等を求める意見書」を可決、国に提出した。沖縄県の今は、日本の国土面積のわずか0.6%に過ぎない県土に米軍基地の74%が集中しているという事実、そして米軍基地や米軍がわが国の法の規制を受けず、米軍や米兵・軍属に様々な特権が与えられている「日米地位協定」の存在を抜きには語れない。東村・高江のヘリパッド建設強行をめぐって、本土から派遣された機動隊員が抗議活動をする県民に放った「土人」「シナ人」との差別発言は論外だが、今回沖縄を訪れて、いまだ沖縄に暗い影を落としている犠牲と差別の歴史に深く思いを馳せなければならないと改めて思っている。先の戦争の末期、本土決戦を遅らせる時間稼ぎのための捨石作戦によって20万人もの犠牲者を生んだ沖縄戦から、1972年の返還まで27年間に亘って米国の占領統治下におかれ、本土の高度経済成長からも取り残されてきた沖縄は、今なおその犠牲と差別の歴史から解き放たれていない。

今秋、私が総務委員会の一員として訪れた地もまた、例外ではなかった。米軍普天間基地を「まちのど真ん中」に抱え、市民の安全確保やまちづくりに苦慮する宜野湾市、数次に亘る沖縄振興計画を重ねてもなお、本土との格差が埋めきれないと語る沖縄県庁など、いずれもその負の歴史を重く背負っていた。若者や観光客で賑わう、明るく開放的な南国のたたずまいとは裏腹に。

## 【宜野湾市の総合戦略の取り組み 木村隆彦】

宜野湾市は沖縄本島の中部に位置している。市の中央に普天間飛行場があり、「世界一危険な基地」と言われている。市民生活は常に回り道を余儀なくされ、効率的な街づくりを行うにも支障をきたしているのが現状である。まち・ひと・しごと総合戦略の策定においても、宜野湾市独特の政策となっている。地方創生では人口減少に取り組むことが課題であるが、宜野湾市では人口は増加傾向にあり、合計特殊出生率は1.85で全国平均の1.41よりも高い。しかし、人口置換水準の2.07までは達成していないため、今後減少傾向になるのは明らかである。総合戦略策定のために子育て世代を対象としたアンケート調査では2.57を望む結果があり、理想的な合計特殊出生率を2.57に設定している。人口密度は基地の面積を除くと約7,000人/㎥で東京や大阪よりも高い数値である。次に企業誘致では誘致する面積がないため、大企業ではなくIT関係企業でビルなどに集約できる企業をターゲットにしている。昨年、西普天間住宅地区跡地約51haが返還され、今後は返還土地を活用し琉球大学医学部とその附属病院が移ってくるという計画がある。先進的な医療分野の研究を行うほか、海外からの研修医の受け入れ、国際的な人材育成に取り組む予定となっている。総合戦略の基本目標に教育・保育や子育て支援の質の向上と安定的な供給が謳われていて英語特区制度を活用し、小学校に英語の外国人教師と日本人教師を採用し、小学校1年生から英語授業を行ない、5・6年生では英語検定試験を行っている。子育て世代の人口が多いのは魅力的であり、秩父市でも子育て世代への支援の取り組みを重視していく必要があると感じた。

## 【平成28年度総務委員会行政視察報告 落合芳樹】

今回の視察の目的は、沖縄県宜野湾市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同糸満市の「第7次糸満市行政改革大綱」、沖縄県の「経済金融活性化計画」についての研修であり、私は沖縄県の抱える米軍基地の問題と合計特殊出生率を取り上げた。

沖縄県の面積は日本の国土の0.6%であるが、日本の米軍基地の面積の74%を占めているということである。宜野湾市では、市域面積の25%を占める普天間飛行場がまちのど真ん中にあり、道路や水道管が基地を避けて通っている。また、宜野湾市には、市役所に基地政策部があり、普天間飛行場の地主数は3,874人、年間賃貸料は71億7,600万円とのことであり、日本人基地従業員は204人で、市内従業者数のわずか0.006%に過ぎないということである。基地に依存する経済的な影響は以前ほどではないが、返還された後の方針は、地主の意向も無視できないようである。いずれにしても、「世界一危険な基地」と言われている普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、その間の危険性除去及び基地負担軽減が強く望まれていると宜野湾市長は語っている。

次に、合計特殊出生率で沖縄県は全国で一番高いということであり、例えば、宜野湾市では1.85となっており、全国平均の1.41より高くなっている。しかし、人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)2.07には達していないため、「宜野湾市人口ビジョン・総合戦略」策定のための市民アンケート調査(昨年度実施)において、目標値を2.57としている。

## 【宜野湾市のまち・ひと・しごと創生総合戦略 荒船 功】

宜野湾市は沖縄県本島の中部西海岸にあって、東シナ海に面し、県庁所在地の那覇市へ12kmの距離に位置し、南部と中部を結ぶ交通上の要所となっている。市の面積は約19.8km<sup>2</sup>、その中心に滑走路2,800mを有する普天間飛行場があり、キャンプ瑞慶覧を含めると、市面積の約30%が米軍の施設に占められている。基地から派生する被害は騒音被害や墜落の危険性であり、これを除去するため、辺野古への基地移転計画が進めている。また、基地を除いた宜野湾市の人口密度は、7,002人/km<sup>2</sup>で東京都や大阪府を上回る人口密度となっている。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方は、駐留軍用地の跡地利用が、可能となる時期が明確になっておらず、当面は、外部からの転入促進や企業誘致のための用地確保などが難しく、大規模な施策の展開が難しいことから先に地方創生の担い手となる人づくりを行い、身近な所から施策を展開することとし、国の総合戦略における基本目標を勘案し、下記の4分野に区分して、対象期間を平成31年度までの5年間としている。

基本目標は、①雇用 魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出する。②交流 観光コンベンションで多数な人との出会いと交流を促進する。③結婚・出産・子育て 市民の希望実現に向けて安心して子育てができる環境を整える。④地域づくり・連携 市民が健康で安心して住み続けられる、時代に合った都市をつくる。

## 【宜野湾市等の行政視察について(視察報告) 松澤 一雄】

総務委員会で視察した宜野湾市のまち・ひと・しごと創生総合戦略について報告する。

全国的な人口減少の中で宜野湾市は、現時点では人口が増加傾向にあるが、今後の人口減少を予測し、年少人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加に鑑み、これを防ぎ、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり自律的に活力あるまちづくりに取り組むため、総合戦略を策定している。

基本的な考えとして、大規模な駐留軍用地の跡地利用が可能となる時期が不透明なため、先ずは、地方創生の担い手となる「ひとづくり」を行うことを基本的な考えとして、その目標を次の4分野に区分し、ひとづくりを重視した施策に取り組んでいる。

①雇用関係として、雇用の創出により、人口の定着を図り、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を目指して「魅力ある人材と産業を育成し、安定した雇用を創出する」ことを目指し、就業支援、企業の求める人材育成、働きやすい職場環境づくりに取り組む。②交流の分野は、西海岸地域の特性を活かした観光。コンベンションでの交流を促進し、リゾートシティとしてのまちづくりを図っている。③結婚・出産・子育ての分野は、その環境を整え、教育・保育や子育ての環境づくり目指している。④地域づくり・連携の分野では、市民が健康で安心して住み続けられる時代に合った都市づくりであり、大きな課題である駐留軍跡地利用が市民のためになるように推進を図るほか、安心・安全なまちづくりを図っている。これらいずれも、跡地返還後を見据えた将来性を持った念密な地方創生計画となっている。